

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
小 計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	872,785	173,016	0	1,045,801
社会貢献引当資産	1,131,239	83,180	245,800	968,619
減価償却引当資産	3,682,473	54	2,532,290	1,150,237
周年行事引当資産	5,186,575	103	0	5,186,678
小 計	10,873,072	256,353	2,778,090	8,351,335
合 計	18,873,072	256,353	2,778,090	16,351,335

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	8,000,000	—	(8,000,000)	—
小 計	8,000,000	—	(8,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,045,801	—	—	(1,045,801)
社会貢献引当資産	968,619	—	(968,619)	—
減価償却引当資産	1,150,237	—	(1,150,237)	—
周年行事引当資産	5,186,678	—	(5,186,678)	—
小 計	8,351,335	—	(7,305,534)	(1,045,801)
合 計	16,351,335	—	(15,305,534)	(1,045,801)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	872,785	173,016	0	0	1,045,801

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
構 築 物	647,850	647,849	1
什 器 備 品	2,229,255	2,084,049	57,878
車 両 運 搬 具	2,469,040	411,506	2,057,534
合 計	5,346,145	3,143,404	2,115,413

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	10,350,400	10,350,400	0	指定正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	390,000	390,000	0	一般正味財産
合 計		0	10,740,400	10,740,400	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替	
事業費計上による振替額	10,350,400